

自治公民館加入促進検討会

【第5回】

令和7年11月25日
地域振興部 地域振興課

目 次

- 1 前回のふりかえり
 - 2 自公連理事への検討会経過報告について
 - 3 「誰もが参加しやすい体制づくり」の対策（案）
 - 4 【今回の検討テーマ】
「安心して暮らせるまちづくり」の対策（案）
(1) 防災・減災に関すること
(2) 防犯・見守りに関すること
 - 5 他自治体の取組事例紹介
(1) 千葉県千葉市
 - 6 今後のスケジュール
- 【参考資料】 「快適に暮らせる環境づくり」の対策（案）

1 前回のふりかえり

(1) 第4回検討会の意見の整理

①意見交換・ワークショップ等について

- ・自治公民館に参加していない人たちとの対話の場を設けることが重要
- ・豊岡市におけるワークショップ、クオーター制導入等の実践事例の紹介
- ・地区ごとに課題が異なるため、地域特性を考慮し、各地区の実情に応じた対策が必要
- ・地域社会のそれぞれの人が持っている様々な資源（得意、できること）を集めるワークショップを、自治公民館でやってみたら面白いのではないか。
- ・ワークショップ開催について、自治公民館や自治公民館連絡協議会で検討する必要
- ・小規模でもいいので、モデル地区などで早期に実践し、効果を検証してはどうか。

②安心して暮らせるまちづくりについて

- ・自治公民館の本質は様々な生活課題を行政へつないでいく「社会・地域のケア」である。
- ・街灯管理、ごみ清掃、生活課題の行政への仲介などの自治公民館活動がなければ安全・安心は保たれていない。このような自治公民館の見えにくい活動の見える化が急務
- ・防災士の勉強をして、避難所のあり方や運営の仕方などが自分の思っていたことと全く違つており、自治公民館加入が大切なことなんだということを再認識できた。
- ・防災・減災の視点から自治公民館への参加を呼びかける切り口も有効

1 前回のふりかえり

(1) 第4回検討会の意見の整理

③その他

- ・加入率の危機的状況。脱退防止が最優先課題であり、新規加入促進よりも既存会員の退会阻止が急務。脱退防止のためのワーキンググループ設置が必要では。
- ・電子掲示板やsigfyなど最先端のツールの活用や防災ラジオなど従来型の取り組みなど、地域の実情に応じた情報伝達手段の選択が重要
- ・国民意識調査をみると、愛国心は低いが育てる必要性は感じている。社会貢献意識は高く、地域との関わりを求める人が多い。
- ・青年会議所では、全メンバーに役割を振り、参画意識を醸成
- ・自治公民館に関わる人を5種類に分類した場合の対応策として、
 - ①入って活動している人には、現状維持が大事
 - ②入っているが参加できない人には、運営の仕方で対応が可能（行事を休日から平日にする、総会を夜にするなど）
 - ③入っているが参加しない人は、自治公民館の役割は認識しているが興味がない、活動に興味がない、あるいは負担がある。
 - ④入っていないが情報を持たない人には、情報提供で対応
 - ⑤哲学として入らない人には、大きな時間と経費を割くのはほとんど無駄である。

2 自公連理事への検討会経過報告について

(1) 自公連理事からの意見

- ・活動の中で子どもを通した未加入世帯との関わり方を体験し、視点を変えた対応が必要だと感じた。
- ・防犯灯を自治公民館が管理していることを知つてもらうために、防犯灯ステッカーを作成してほしい。
- ・ごみステーションや防犯灯を自治公民館が維持・管理している状況で、未加入者もその恩恵を受けていることについて納得がいかない。
- ・検討会において、まちづくり協議会についての議論は行われていないのか。まちづくり協議会についても加入促進検討会で検討してほしい。

(2) 市からの意見

- ・まちづくりを考えていく中で、自治公民館への加入・未加入における2項対立による議論ではなく、地域を守るための議論が必要では。
- ・地域活動に係る費用の公平負担という観点からコミュニティ税の導入なども考えられるが、一方で、自治公民館への加入者が減少するというデメリットも考えられる。
- ・まちづくり協議会との連携も含めた広い視野での検討も必要ではないか。

3 「誰もが参加しやすい体制づくり」の対策（案）

（1）組織・運営体制に関すること

現状課題 検討会で出された意見等	対策（案）	
<ul style="list-style-type: none">自治公民館の閉鎖的体質「やらされ型」から「魅力と納得型」への転換自治公民館規模の不適正会計の不透明さ役員の高齢化と負担集中及びなり手不足次世代への引継ぎ	<p>①多様な参加者による検討会・ワークショップ等の開催</p> <p>②組織・体制の見直し（明確な運営方針等）と自治公民館の適正規模化（合併・分割）</p> <p>③役員の負担軽減（業務分散化・効率化・分権化、外部委託）</p> <p>④会計のデジタル化による透明性確保</p> <p>⑤次期役員（現役世代）の確保検討</p>	
対応策 (案)	今後の取組（施策）	
	短期	中長期
①	<p>【自治公民館・自公連・まち協・地域団体等】検討会・ワークショップ等の開催</p> <p>【行政】検討会・ワークショップ等開催の支援</p>	
②	<p>【自公連・自治公民館】自治公民館組織・体制の見直し</p> <p>【自公連・行政】自治公民館組織・体制見直しの支援</p>	<p>【自公連・自治公民館】自治公民館規模の適性化</p> <p>【自公連・行政】自治公民館規模適性化の支援</p>
③	<p>【自治公民館】役員業務の分散化・効率化・分権化、外部委託等の検討</p> <p>【行政】自治公民館への依頼事項の見直し</p>	
④	<p>【自治公民館】デジタル技術を活用した会計の透明性確保</p>	
⑤	<p>【行政】デジタル化支援（デジタル技術を活用した会計システムの研修）</p> <p>【自治公民館・自公連】次期役員（現役世代）の確保検討</p>	<p>【自治公民館】会計システムの運用</p>

3 「誰もが参加しやすい体制づくり」の対策（案）

（2）地域コミュニティの変化への対応に関すること

現状課題 検討会で出された意見等	対策（案）
<ul style="list-style-type: none">・共働き世帯増加によるライフスタイルの変化・ライフサイクルで会員の関わり方を考える必要（学生や高齢者の準会員制度）・若い世代・子育て世代の加入率低下	<ul style="list-style-type: none">①ライフスタイルに合わせた活動時間帯の見直し②参加形態の多様化（準会員・会費減免制度、お試し期間等）③住民ニーズに合わせた事業の見直し（子ども参加型のイベント等）④自治公民館の常時開放の可能性の検討

対応策 (案)	今後の取組（施策）	
	短期	中長期
①	【自治公民館】活動時間帯の見直し	
②	【自治公民館】準会員・会費減免制度、お試し期間等導入の検討	【自治公民館】準会員・会費減免制度、お試し期間等導入
③	【自治公民館】住民ニーズに合わせた事業の見直し	
④	【自治公民館】常時開放の可能性の検討	【自治公民館】公民館施設の改修（トイレ等）

3 「誰もが参加しやすい体制づくり」の対策（案）

（3）情報発信・コミュニケーションに関すること

現状課題 検討会で出された意見等	対策（案）
<ul style="list-style-type: none">・加入メリットの不明確さ・未加入者、転入者への情報伝達手段欠如・情報発信不足・デジタル技術の活用不足・転入者（未加入者）がどこの自治公民館に帰属するか不明	<ul style="list-style-type: none">①自治公民館の活動や重要性の情報発信（SNSの活用強化、HP作成）②防災・減災情報の共有化③自治公民館の範囲図（区割り図）の作成

対応策 (案)	今後の取組（施策）	
	短期	中長期
①	<div style="border: 1px solid orange; padding: 5px;">【自治公民館・行政】情報発信内容の検討・作成</div> <div style="border: 1px solid orange; padding: 5px; margin-top: 10px;">【行政】デジタル化支援（SNSの新設・活用支援、HP作成支援、スマホ教室等の高齢者活用支援等）</div>	<div style="border: 1px solid orange; padding: 5px;">【自治公民館・行政】SNS等を活用した情報の発信</div>
②	<div style="border: 1px solid orange; padding: 5px;">【自治公民館】地域の防災・減災情報の発信、地区住民への共有化</div>	
③	<div style="border: 1px solid orange; padding: 5px;">【自治公民館・自公連】 自治公民館の範囲を表す範囲図（区割り図）の作成</div>	

3 「誰もが参加しやすい体制づくり」の対策（案）

（4）多様な主体との連携に関するここと

現状課題 検討会で出された意見等	対策（案）
<ul style="list-style-type: none">・多様な生活形態への対応・地域団体（PTA、育成会等）の加入率低下・行政、学校と自治公民館の連携不足	<ul style="list-style-type: none">①自治公民館と地域団体（NPO、福祉施設、企業、不動産業者、学校等）の連携強化②企業や団体の賛助会員としての参加促進③多世代交流イベントの実施

対応策 (案)	今後の取組（施策）	
	短期	中長期
①	<div style="border: 1px solid orange; padding: 5px;">【自治公民館・まち協】地域団体（NPO、福祉施設、企業、不動産業者、学校等）との連携強化策の検討</div> <div style="border: 1px solid orange; padding: 5px;">【行政】地域団体（NPO、福祉施設、企業、不動産業者、学校等）とのマッチング</div>	<div style="border: 1px solid orange; padding: 5px;">【自治公民館・まち協】連携強化策の実施</div>
②	<div style="border: 1px solid orange; padding: 5px;">【自公連・自治公民館】企業、団体の参加促進の検討</div>	<div style="border: 1px solid orange; padding: 5px;">【自公連・自治公民館】参加促進策の実施</div>
③	<div style="border: 1px solid orange; padding: 5px;">【自公連・まち協】多世代交流イベントの実施</div>	

4 【今回の検討テーマ】「安心して暮らせるまちづくり」の対策（案）

（1）防災・減災に関すること

現状課題 検討会で出された意見等	対策（案）
<ul style="list-style-type: none">・防災・減災における自治公民館・地域住民の役割の明確化・自主防災組織の形骸化・災害時の地域コミュニティの重要性の認識不足	<ul style="list-style-type: none">①自主防災組織の活性化と地区防災計画策定推進②自治公民館を中心とした防災体制の強化（防災訓練の普及促進等）

対応策 (案)	今後の取組（施策）	
	短期	中長期
①	【自治公民館・まち協・行政】 地区防災計画の策定	【自治公民館・まち協】 地区防災計画の活用（自主防災組織の活性化）
②	【自治公民館・まち協・行政】 防災訓練の研修・避難場所の明確化と周知	【自治公民館・まち協・自公連】 防災訓練の実施、防災・減災における地域コミュニティの重要性の共有

4 【今回の検討テーマ】「安心して暮らせるまちづくり」の対策（案）

（2）防犯・見守りに関すること

現状課題 検討会で出された意見等	対策（案）
<ul style="list-style-type: none">・防犯灯の維持管理の負担・独居高齢者の増加（高齢者の安否確認）・共働き世帯増加によるライフスタイルの変化・子どもや高齢者の居場所づくり	<ul style="list-style-type: none">①センサーライトの設置②防犯灯ステッカーの作成（管理主体の明示）③独居高齢者見守り体制の構築④自治公民館の常時開放の可能性の検討

対応策 (案)	今後の取組（施策）	
	短期	中長期
①	【自治公民館・まち協・行政】 センサーライト設置の検討	【自治公民館・まち協】 センサーライト設置の推進
②	【自治公民館・自公連・行政】 防犯灯ステッカーの作成	
③	【自治公民館】独居高齢者見守りシステムの検討	【自治公民館】見守りシステムの導入・運用
④	【自治公民館】常時開放の可能性の検討	【自治公民館】自治公民館施設の改修（トイレ等）

5 他自治体の取組事例紹介

(1) 千葉県千葉市

基本情報

■現住人口	987,361人	(令和7年10月1日時点)
■現住世帯数	483,317世帯	(令和7年10月1日時点)
■加入世帯数	282,915世帯	
■自治会数	1,102自治会	(令和7年3月31日時点)
■自治会加入率	59.5%	
■連合組織への加入率	— %	

地域避難施設認定制度

多様な避難形態により、避難者が集中しないよう分散して避難することを目的として設置された制度。

町内自治会集会所等をあらかじめ「地域避難施設」として認定することで、災害時に「地域の避難先」として、町内自治会等が自主的に開設し、最寄りの指定避難所と連携して避難者の受入等を行うようにする。



千葉市HP QRコード

※本資料に記載している事項へのお問合せは都城市地域振興課へお願いします。

5 他自治体の取組事例紹介

(2) 千葉県千葉市

地域避難施設認定制度（抜粋）

【対象となる施設】

- 町内自治会が所有する集会所
- マンション管理組合が管理する施設
- その他、町内自治会が本制度の活用を目的に確保した施設

【認定基準】

- 建物要件：新耐震基準に則して建築又は改修されたもの又は耐震診断の結果、新耐震基準を満たしていること。
- 立地要件：土砂災害警戒区域等に該当しないこと。（浸水想定区域に該当する場合は条件付き認定）
- 体制要件：町内自治会等による自主的な運営
所属する避難所運営委員会と連携した運用を基本

【市からの支援内容（認定時）】

- 食料、飲料水、携帯トイレを収容可能人数に応じて供与
- 防災行政無線の戸別受信機を貸与

【関連施策】

- 千葉市町内自治会集会所建設等事業費補助金における、新築・増改築等補助（限度額800万円）について、地域避難施設として活用する集会所の新築等に対しては、上記補助限度額に400万円を加算。

6 今後のスケジュール

日 程 (案)	内 容	場 所
11月25日 (火) 14:00~16:00	第5回検討会	妻ヶ丘地区公民館
R8.1月14日 (火) 14:00~16:00	第6回検討会	妻ヶ丘地区公民館
2月16日 (月) 14:00~16:00	第7回検討会	未来創造ステーション
3月25日 (水) 15:00~17:00	第8回検討会	未来創造ステーション
4月下旬	市長への報告	市役所4階秘書広報課前会議室

【参考資料】「快適に暮らせる環境づくり」の対策（案）

（1）環境・ごみステーション問題に関すること

現状課題 検討会で出された意見等	対策（案）
<ul style="list-style-type: none">「加入していないとごみを捨てさせない」という対応への人権侵害の懸念自治公民館未加入者も利用するごみステーションの維持管理の負担不適正ごみの処理、草刈り等の負担が自治公民館役員に集中	<ul style="list-style-type: none">①ごみステーション維持管理の新たな仕組みづくり②統一的な管理料徴収制度導入の検討③鍵付きごみステーションの活用検討

対応策 (案)	今後の取組（施策）		
	短期	中長期	
①	【自公連・自治公民館・行政】 ごみステーションの維持管理体制の検討	【自治公民館・行政】 新たな維持管理体制の運用（清掃業務の外部委託等）	
②	【自公連・自治公民館・行政】 ごみステーションの維持管理体制の検討	【自公連・自治公民館】 管理料徴収制度の検討	【自治公民館】 管理料徴収制度の導入・維持管理に反映
③	【自公連・自治公民館・行政】 ごみステーションの維持管理体制の検討	【自治公民館】鍵付きごみステーションの活用検討・運用	

李子可之，其子之子也。

